

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費				
事業	事務事業名	射水市身体障害者協会活動補助金						担当	部名	福祉保健部		
								課名	社会福祉課			
214	予算事業名	(障害者福祉総務費)						電話	51-6626			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H27)				
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち								
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市身体障害者協会									
	意図	補助金等交付目的	身体障害者が自ら進んでその障がいを克服しようとする活動に対し補助を行い、会員相互の福祉推進と社会参加を図ることを目的とする。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		回	43	41	36	40	身体障害者社会参加活動実施回数					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者女性健康指導教室(3回) ・障害者スポーツ大会(陸上競技、フライングディスク、ボーリング大会等) ・会員と家族の相談会 ・歩行訓練費 ・研修会(義肢製作について等) 									
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		847	847	805	760						
	(当初予算額)		(847)	(847)	(805)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		847	847	805	760							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	身体障害者が社会参加活動をしていくための費用である。									
	有効性(a~c)	a	補助金により、身体障害者自らが心身状態を維持するための活動を活性化することができ、福祉の増進に寄与している。									
	効率性(a~c)	a	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)												

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	射水市身体障害者協会活動補助金				担当部	福祉保健部
	214	予算事業名	(障害者福祉総務費)			課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	847 千円	847 千円	805 千円	760 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	847 千円	847 千円	805 千円	760 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	2,000 千円	2,000 千円	1,950 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	42.4 %	42.4 %	41.3 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,000 千円	2,000 千円	1,950 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市身体障害者協会				
	意図	身体障害者が自ら進んでその障がい克服しようとする活動に対し補助を行い、会員相互の福祉推進と社会参加を図ることを目的とする。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者女性健康指導教室 (3 回) 障害者スポーツ大会 (陸上競技、フライングディスク、ボーリング大会等) 会員と家族の相談会 歩行訓練費 研修会 (義肢製作について等) 				
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	1 団体
会費負担	↳ (会費: 1, 0 0 0 円)				個人会員数	400 人

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	射水市手をつなぐ育成会活動補助金					担当	部名	福祉保健部		
	215	予算事業名	(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市手をつなぐ育成会								
	意図	補助金等交付目的	知的障害児者及び保護者の組織である手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行い、知的障害児者の自立支援、社会参加を図るもの								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	11	10	10	10	知的障がい者社会参加活動実施回数				
事業内容	手段	補助金等受取の主な実施活動	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 ・親子研修会 ・県育成大会参加 ・障がい者相談員活動強化研修会 ・ふれあいスポーツ大会、ボーリング大会 ・料理教室 								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		250	250	238	226					
	(当初予算額)		(250)	(250)	(238)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		250	250	238	226						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	知的障害児者やその家族が社会参加活動をしていくための費用であり、他にも身体障害者、視覚障害者、聴覚障害者協会等にも補助をしており、他障がい者団体との均衡は図られている。								
	有効性 (a~c)	a	補助金により、知的障害児者自ら心身状態を維持するための活動を活性化することができ、自立支援や福祉の増進に寄与している。								
	効率性 (a~c)	a	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	射水市手をつなぐ育成会活動補助金				担当	部名 福祉保健部
215	予算事業名	(障害者福祉総務費)				課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	250 千円	250 千円	238 千円	226 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	250 千円	250 千円	238 千円	226 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,050 千円	1,044 千円	990 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	23.8 %	23.9 %	24.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,050 千円	1,044 千円	990 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	1 団体
		↳ (会費: 1,000 円)					個人会員数	90 人
事業目的	対象	射水市手をつなぐ育成会						
	意図	知的障害児者及び保護者の組織である手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行い、知的障害児者の自立支援、社会参加を図るもの						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 講演会 親子研修会 県育成大会参加 障がい者相談員活動強化研修会 ふれあいスポーツ大会、ポーリング大会 料理教室 						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費					
事業	事務事業名	精神障害者地域家族会活動補助金						担当部署	福祉保健部				
	216	予算事業名	(障害者福祉総務費)						課名	社会福祉課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 2 6				
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち				実施方法 (H27)					
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり									
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実									
根拠法令等	射水市補助金等交付規則												
事業目的	対象	補助金等交付先	地域家族会「いみず野」										
	意図	補助金等交付目的	精神障害者の理解を深めるための啓発や社会復帰への支援を行い、精神障害者の自立と社会参加の促進を図るもの										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		回	6	6	5	5	精神障がい者理解促進普及啓発活動実施回数						
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会の開催 ・精神障害者とのふれあい交流会、他家族会との交流会の実施 ・機関紙等の発行による啓発 ・NPO法人ワークホーム悠々への協力等 										
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
備考	その他説明を要する事項												
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)	50	50	48	45								
	(当初予算額)	(50)	(50)	(48)									
	うち臨時職員人件費												
	国・県支出金												
	地方債												
その他													
一般財源	50	50	48	45									
個別評価	評価項目	説明											
	妥当性 (a~c)	a	精神障害についての理解を進めるための啓発活動を行ったり、社会参加活動を行うことで社会復帰を図るための費用であり、他の障害者協会にも補助をしており、均衡は図られている。										
	有効性 (a~c)	a	精神障害者自らが精神状態を維持し、社会復帰を果たしていくための活動を行うことにより、精神障害者の自立支援や福祉の増進に寄与している。										
	効率性 (a~c)	a	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。										
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価(2次評価)													

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	精神障害者地域家族会活動補助金				担当部	福祉保健部
	216	予算事業名	(障害者福祉総務費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	50 千円	50 千円	48 千円	45 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	50 千円	50 千円	48 千円	45 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	104 千円	104 千円	120 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	48.1 %	48.1 %	40.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	104 千円	104 千円	120 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	地域家族会「いみず野」				
	意図	精神障害者の理解を深めるための啓発や社会復帰への支援を行い、精神障害者の自立と社会参加の促進を図るもの				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 学習会の開催 精神障害者とのふれあい交流会、他家族会との交流会の実施 機関紙等の発行による啓発 NPO法人ワークホーム悠々への協力等 				
	補助金等を受け実施する主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	1 団体
会費負担	↳ (会費: 1, 0 0 0 円)				個人会員数	15 人

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費												
事業		事務事業名	手話サークル活動補助金										担当	部名	福祉保健部					
217		予算事業名	(障害者福祉総務費)										課名	社会福祉課						
													電話	5 1 - 6 6 2 6						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち																
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実																
根拠法令等		射水市補助金等交付規則																		
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市手話サークル「つくしの会」、新湊手話サークル「あすなるの会」、小杉手話サークル「あじさいの会」																	
	意図	補助金等交付目的	手話を通じて聴覚障害者と健聴者の交流を広げ、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。地域における手話の普及及び福祉の向上に寄与する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		回	31	31	31	31	聴覚障害者と健聴者の交流会実施回数													
事業内容	補助金等の受取実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者協会との交流 ・手話通訳問題研究会への参加 ・障害者スポーツ大会への支援 ・ろうあ者大会への支援 ・手話奉仕員養成講習会での行使活動 																		
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名											
		件	1	1	1	1	補助金交付件数													
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費(補助金等交付額)		120	120	114	111														
	(当初予算額)		(120)	(120)	(114)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債																				
その他																				
一般財源		120	120	114	111															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	聴覚障害者が社会参加活動を行うためには、手話通訳が必要であり、健聴者が手話を学ばないことには、聴覚障害者とのコミュニケーションを図ることが困難であるため、公益性が高い。																	
	有効性(a~c)	a	一般市民に向けて、手話奉仕員養成講座の講師をしたり、聴覚障害者と交流の機会を持つなど聴覚障害者の福祉の向上のために重要な役割を果たしている。																	
	効率性(a~c)	a	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	手話サークル活動補助金				担当部	福祉保健部
	217	予算事業名	(障害者福祉総務費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合
		総合評価 (A ~ C)	A		評価結果	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
	定率						
	その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	120 千円	120 千円	114 千円	111 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	120 千円	120 千円	114 千円	111 千円		県補助 (%)
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
交付先歳入決算額	300 千円	300 千円	300 千円		非該当・事務局なし		
補助金の占める割合	40.0 %	40.0 %	38.0 %		担当課が主体		
交付先歳出決算額	300 千円	300 千円	300 千円		交付団体が主体		
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他		
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業内容	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	1 団体
	会費負担	↳ (会費: 1, 0 0 0 円)				個人会員数	30 人
事業目的	対象	補助金等交付先 射水市手話サークル「つくしの会」、新湊手話サークル「あすなるの会」、小杉手話サークル「あじさいの会」					
	意図	補助金等交付目的 手話を通じて聴覚障害者と健聴者の交流を広げ、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。地域における手話の普及及び福祉の向上に寄与する。					
	手段	補助金等受ける実施する活動 ・聴覚障害者協会との交流 ・手話通訳問題研究会への参加 ・障害者スポーツ大会への支援 ・ろうあ者大会への支援 ・手話奉仕員養成講習会での行使活動					

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費				
事業	事務事業名	射水市視覚障害者協会活動補助金						担当	部名	福祉保健部		
	219	予算事業名	(障害者福祉総務費)						課名	社会福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 6			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち								
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市視覚障害者協会									
	意図	補助金等交付目的	視覚障害者協会の活動に対し補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		回	25	27	25	25	視覚障害者社会参加活動実施回数					
事業内容	手段	補助金等の受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ活動 ・ボランティアと会員の交流会 ・点字講習会 ・会員家族激励大会等 									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		81	81	77	73						
	(当初予算額)		(81)	(81)	(77)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		81	81	77	73							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	視覚障害者が社会参加活動をしていくための費用であり、他にも身体障害者、聴覚障害者協会等にも補助をしており、他団体との均衡は図られている。									
	有効性 (a~c)	a	補助金により、視覚障害者の社会参加活動を活性化することができ、自立支援や福祉の増進に寄与している。									
	効率性 (a~c)	a	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	射水市視覚障害者協会活動補助金				担当部	福祉保健部
	219	予算事業名	(障害者福祉総務費)			課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	81 千円	81 千円	77 千円	73 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	81 千円	81 千円	77 千円	73 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	530 千円	530 千円	536 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	15.3 %	15.3 %	14.4 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	530 千円	530 千円	536 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市視覚障害者協会				
	意図	視覚障害者協会の活動に対し補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツ活動 ボランティアと会員の交流会 点字講習会 会員家族激励大会等 				
	補助金等の受け手					
	補助金等の実施する主					
	団体会費負担	会費負担あり ↳ (会費: 1 人 1 , 3 0 0 円)		会費負担なし		法人会員数 個人会員数
						1 団体 71 人

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	射水市肢体不自由児者父母の会活動補助金					担当	部名	福祉保健部		
	220	予算事業名	(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策 (章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節	障がい者福祉の充実							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	射水市肢体不自由児者父母の会								
	意図	補助金等目的	肢体不自由児者父母の会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	10	8	7	7	肢体不自由児者社会参加活動実施回数				
事業内容	手段	補助金等の受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児者連絡会活動 ・情報交換会 ・レクレーション活動 ・研修会等 								
		活動指標	補助金等件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		40	40	38	37					
	(当初予算額)		(40)	(40)	(38)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		40	40	38	37						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	肢体不自由児者の父母が社会参加活動を行っていくための補助金であり、他にも聴覚障害者、視覚障害者等の協会に補助をしており、他団体との均衡は図られている。								
	有効性 (a ~ c)	a	補助金により会の社会参加活動を活性化することができ、肢体不自由児者の自立支援や福祉の向上に寄与している。								
	効率性 (a ~ c)	a	年 1 回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	射水市肢体不自由児者父母の会活動補助金				担当部	福祉保健部
	220	予算事業名	(障害者福祉総務費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合
		総合評価 (A ~ C)	A		現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	40 千円	40 千円	38 千円	37 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	40 千円	40 千円	38 千円	37 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	255 千円	255 千円	242 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	15.7 %	15.7 %	15.7 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	255 千円	255 千円	242 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市肢体不自由児者父母の会				
	意図	肢体不自由児者父母の会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由児者連絡会活動 ・ 情報交換会 ・ レクリエーション活動 ・ 研修会等 				
	補助金等の受け手	法人会員数 1 団体 個人会員数 20 人				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費			
事業	事務事業名	射水市聴覚障害者協会活動補助金						担当	部名	福祉保健部	
	221	予算事業名	(障害者福祉総務費)						課名	社会福祉課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 6		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち		根拠法令等		射水市補助金等交付規則			
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり							
	施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市聴覚障害者協会								
	意図	補助金等交付目的	聴覚障害者協会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		回	10	14	13	13	聴覚障害者社会参加活動実施回数				
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ活動 ・社会教養教室 ・コミュニケーション委員会活動 ・手話の普及啓発活動 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		40	40	38	37					
	(当初予算額)		(40)	(40)	(38)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		40	40	38	37						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	聴覚障害者が社会参加活動をしていくための補助金であり、他にも身体障害者、知的障害者協会等に補助をしており、他団体との均衡は図られている。								
	有効性 (a~c)	a	補助金により、聴覚障害者の社会参加活動を活性化することができ、自立支援や福祉の向上に寄与している。								
	効率性 (a~c)	a	年 1 回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	社会参加活動を継続するために、必要な補助金となっている。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	射水市聴覚障害者協会活動補助金				担当部	福祉保健部
	221	予算事業名	(障害者福祉総務費)			課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	40 千円	40 千円	38 千円	37 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	40 千円	40 千円	38 千円	37 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	430 千円	430 千円	430 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	9.3 %	9.3 %	8.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	430 千円	430 千円	430 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	1 団体
		↳ (会費: 1 人 1 , 0 0 0 円)				個人会員数	50 人	
事業目的	対象	射水市聴覚障害者協会						
	意図	聴覚障害者協会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツ活動 社会教養教室 コミュニケーション委員会活動 手話の普及啓発活動 						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費												
事業		事務事業名	補装具費支給費						担当	部名	福祉保健部									
223		予算事業名	(補装具費支給費)						課名	社会福祉課										
									電話	51-6626										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度		終了年度															
	総合計画	施策の大綱	第 2 部		健康でみんなが支え合うまち		実 施 方 法 (H27)	業務委託												
		政策(章)	第 2 章		やさしさで支え合うまちづくり			一部業務委託												
		施策(節)	第 2 節		障がい者福祉の充実			市直営												
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																		
事業目的	対象	誰を・何を	視覚、聴覚、肢体不自由等の身体障害者手帳取得者又は難病患者																	
	意図	どのような状態に	補装具の使用により身体機能を補完又は代替し、継続的に使用することにより日常生活や社会生活を容易にし、自立的な生活の維持を目的とする。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
		人	182	181	170	180	補装具給付延べ人数													
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 希望する補装具の購入、修理について、対象障害・等級等について確認 補装具費支給申請書の提出を受ける。 給付項目により、身体障害者更生相談所での判定に立ち会う。 給付及び自己負担額の決定通知書交付 																	
			活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名										
			件	182	181	170	180	補装具給付延べ件数												
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		17,321	12,660	19,182	16,740	国1/2、県1/4、市1/4													
	(当初予算額)		(17,629)	(17,642)	(17,303)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		12,662	9,156	14,302	12,555													
		地方債																		
その他																				
一般財源		4,659	3,504	4,880	4,185															
個別評価	評価項目		説 明																	
	妥当性 (a~c)	a	法令で定められた給付であり、障がい者の自立生活維持のために必要な施策である																	
	有効性 (a~c)	a	給付項目、対象等級、耐用年数等国の規定により給付している。																	
	効率性 (a~c)	a	申請相談においては、詳細な確認が必要なためこれ以上面接時間の削減はできない。給付項目、等級等も国の基準によるもので、これ以上のコスト削減はできない。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当												評価結果 (A~C)					
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等												総合評価 (2次評価)		評価委員会のコメント			
	廃止・休止		障がい者が地域でより自立した生活を継続することができるように、必要な障がい者に対して適切に給付していく。																	
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	補装具費支給費				担当部署	福祉保健部
	223 予算事業名	(補装具費支給費)				課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	障害者福祉費												
事業		事務事業名	自立支援給付費										担当	部名	福祉保健部					
243		予算事業名	(自立支援給付費)										課名	社会福祉課						
													電話	51-6626						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度												実施方法 (H27)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち											一部業務委託					
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	障がい者福祉の充実											市直営					
		根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																	
事業目的	対象	誰を・何を	富山県国民健康保険団体連合会(同連合会から障害福祉サービス事業者へ支払われる。)																	
	意図	どのような状態に	障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		人	440	483	516	530	自立支援給付実人数													
事業内容	手段	どのような方法で	・居宅介護、生活介護、就労移行支援、同行援護、短期入所、就労継続支援、行動援護、施設入所支援 共同生活援助、療養介護、自立訓練、計画相談支援																	
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名											
		回	12	12	12	12	自立支援支給回数													
備考		その他説明を要する事項																		
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		1,150,540	1,251,056	1,383,322	1,352,215	国1/2、県1/2、市1/4													
	(当初予算額)		(1,120,266)	(1,226,903)	(1,302,522)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金		856,752	925,882	1,032,244	1,012,500													
地方債																				
その他一般財源		293,788	325,174	351,078	339,715															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性 (a~c)	a	法令で定められた給付であり、障害者の自立生活維持のために必要な施策である。																	
	有効性 (a~c)	a	国の規定により給付している。																	
	効率性 (a~c)	a	国の基準であり、これ以上のコスト削減はできない。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当										総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										評価委員会のコメント								
	廃止・休止	障害者総合支援法に基づく事業であり、各障害サービスごとに設定されている詳細な基準に沿って給付しており、今後も適切に実施していく。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	障害者福祉費		
事業	事務事業名	自立支援給付費				担当部署	福祉保健部
	243 予算事業名	(自立支援給付費)				課名	社会福祉課
						電話	5 1 - 6 6 2 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						